

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月15日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社東理ホールディングス

【英訳名】 Tori Holdings Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井 鑑

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03(3548)1014(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 忍田 登南

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03(3548)1014(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 忍田 登南

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第7期 第1四半期 連結累計期間 | | 第8期 第1四半期 連結累計期間 | | 第7期 | |
|------------------------------|------------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------|--------|-------------------------|
| | 自 至 | 平成22年4月1日 平成22年6月30日 | 自 至 | 平成23年4月1日 平成23年6月30日 | 自 至 | 平成22年4月1日 平成23年3月31日 |
| 売上高 (千円) | | 5,356,972 | | 5,099,025 | | 21,861,128 |
| 経常損失() (千円) | | 95,492 | | 85,752 | | 758,410 |
| 四半期(当期)純損失() (千円) | | 114,380 | | 82,217 | | 2,356,412 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | | 114,503 | | 82,256 | | 2,355,579 |
| 純資産額 (千円) | | 8,455,188 | | 6,131,855 | | 6,214,112 |
| 総資産額 (千円) | | 11,883,844 | | 9,644,630 | | 10,065,881 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円) | | 1.23 | | 0.88 | | 25.32 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | | - | | - | | - |
| 自己資本比率 (%) | | 71.1 | | 63.6 | | 61.7 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第7期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(第7期第1四半期、第7期、第8期第1四半期)は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるインフラ被害やサプライチェーンの寸断によって企業の生産活動が大きく落ち込み、供給制約と自粛心理などから個人消費も低迷しました。しかし、産業界が被災企業の復旧に注力したことから、企業活動は比較的早期に立ち直り、一般消費者の心理変化、復興消費などと相まって景気は徐々に回復に向かいました。

このような状況のなか、当社は成長性と安全性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高50億9千9百万円（前年同期比4.8%減）、営業損失1億5千1百万円（前年同期営業損失1億1千8百万円）、経常損失8千5百万円（前年同期経常損失9千5百万円）、四半期純損失8千2百万円（前年同期四半期純損失1億1千4百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記のとおりであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（ダイカスト事業）

当セグメントにおきましては、上記のとおり、インフラ被害やサプライチェーンの寸断によって企業の生産活動が大きく落ち込み、主要取引先であります自動車業界からの受注量が減少したことから売上が減少しました。その結果、売上高8億5千8百万円（前年同期比23.9%減）、セグメント損失（営業損失）は、4千6百万円（前年同期セグメント損失2千5百万円）となりました。

（食品流通事業）

当セグメントにおきましては、当社の主要販売商品である酒類におきましては、消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引き続いております。また、当社店舗近隣への他社店舗の出店の影響も出ており、合理化による経費の削減に努めた結果、売上高27億2千6百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）2千2百万円（前年同期比130.9%増）となりました。

（酒類製造事業）

当セグメントにおきましては、業界全体における酒類の出荷数量は、前年と同程度であったと見込まれますが、内訳をみると、ウイスキー及びスピリッツ類が伸び、当社の主力商品である乙類焼酎は減少となっております。さらに、景気低迷や金融市場の混乱等による個人消費の冷え込みにより、低価格志向の流れが引き続いております。また、売上構成比の変化により利益率が低下しました。このような状況の中、売上高7億5千5百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益（営業利益）7千3百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

（教育関連事業）

当セグメントにおきましては、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門、株式会社「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門および主に学校・学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門の三つに大別されます。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、平成17年9月に開校した新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、特にインターネットを活用した通信制課程の生

徒獲得に注力しております。テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しましたが、教材製作・販売においては公立学校の教科書改訂のために、製作コストが先行しており、全体として売上高6億1千6百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント損失（営業損失）8千3百万円（前年同期セグメント損失3千6百万円）となりました。

（リフォーム関連事業）

当セグメントにおきましては、受注競争が厳しく、売上高が減少したため、原価低減に努め、粗利率は上昇しましたが、売上高1億4千1百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント損失（営業損失）5百万円（前年同期セグメント損失2千5百万円）となりました。

（その他事業）

当セグメントにおきましては、損害保険代理業務、不動産事業等を行っており、売上高1百万円（前年同期0.4%減）、営業利益1千7百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は96億4千4百万円となり前連結会計年度末に比べ4億2千1百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金が3億円、仕掛品が9千万円、有形固定資産のその他（機械及び装置）が4千1百万円それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は35億1千2百万円前連結会計年度末に比べとなり前連結会計年度末に比べ3億3千8百万円減少いたしました。

これは主として支払手形及び買掛金が1億7千6百万円、未払金が1億9千6百万円それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は61億3千1百万円となり前連結会計年度末に比べ8千2百万円減少いたしました。

これは主として四半期純損失8千2百万円を計上したことによります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 300,000,000 |
| 計 | 300,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年8月15日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 93,485,800 | 93,485,800 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 93,485,800 | 93,485,800 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 | - | 93,485,800 | - | 8,000,000 | - | - |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|-------------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 405,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 93,073,600 | 930,736 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,200 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 93,485,800 | | 同上 |
| 総株主の議決権 | | 930,736 | |

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 上記「単元未満株式」には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社東理ホールディ ングス | 東京都中央区八重洲二丁 目8-5 | 405,000 | - | 405,000 | 0.43 |
| 計 | | 405,000 | - | 405,000 | 0.43 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,886,311 | 1,586,093 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,563,970 | 1,583,663 |
| 有価証券 | 21,334 | 21,384 |
| 販売用不動産 | 357,017 | 357,017 |
| 商品及び製品 | 1,238,656 | 1,277,475 |
| 仕掛品 | 643,092 | 552,321 |
| 原材料及び貯蔵品 | 287,336 | 249,290 |
| 未収入金 | 95,265 | 87,604 |
| その他 | 90,670 | 120,366 |
| 貸倒引当金 | 10,829 | 7,578 |
| 流動資産合計 | 6,172,825 | 5,827,638 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 962,419 | 934,500 |
| その他(純額) | 1,242,382 | 1,191,629 |
| 有形固定資産合計 | 2,204,801 | 2,126,130 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 529,931 | 520,289 |
| その他 | 79,082 | 85,133 |
| 無形固定資産合計 | 609,014 | 605,422 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 403,491 | 403,535 |
| 敷金 | 315,554 | 317,413 |
| 出資金及び保証金 | 248,039 | 247,338 |
| 長期貸付金 | 229,449 | 218,151 |
| 破産更生債権等 | 1,719,037 | 1,718,117 |
| その他 | 68,023 | 83,229 |
| 貸倒引当金 | 1,904,356 | 1,902,345 |
| 投資その他の資産合計 | 1,079,239 | 1,085,439 |
| 固定資産合計 | 3,893,055 | 3,816,992 |
| 資産合計 | 10,065,881 | 9,644,630 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,516,298 | 1,339,715 |
| 短期借入金 | 260,552 | 272,019 |
| 1年内償還予定の社債 | 30,000 | 30,000 |
| 未払金 | 471,847 | 275,392 |
| 未払法人税等 | 39,436 | 19,597 |
| 未払消費税等 | 37,984 | 56,704 |
| 未払費用 | 287,768 | 266,378 |
| 賞与引当金 | 36,301 | 37,696 |
| 返品調整引当金 | 25,859 | - |
| 修繕引当金 | 2,886 | 1,086 |
| 災害損失引当金 | 29,369 | 17,683 |
| その他 | 125,742 | 226,797 |
| 流動負債合計 | 2,864,047 | 2,543,072 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 60,000 | 45,000 |
| 長期借入金 | 182,970 | 197,615 |
| 長期未払金 | 30,833 | 30,050 |
| 退職給付引当金 | 28,519 | 29,716 |
| 訴訟損失引当金 | 19,500 | 19,500 |
| 資産除去債務 | 25,153 | 26,373 |
| デリバティブ債務 | 522,066 | 525,327 |
| 長期リース資産減損勘定 | 101,852 | 90,598 |
| 繰延税金負債 | 3,520 | 2,621 |
| その他 | 13,305 | 2,899 |
| 固定負債合計 | 987,721 | 969,702 |
| 負債合計 | 3,851,769 | 3,512,774 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,000,000 | 8,000,000 |
| 資本剰余金 | 2,146,486 | 2,146,486 |
| 利益剰余金 | 3,906,373 | 3,988,590 |
| 自己株式 | 27,234 | 27,234 |
| 株主資本合計 | 6,212,878 | 6,130,661 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21 | 201 |
| その他の包括利益累計額合計 | 21 | 201 |
| 少数株主持分 | 1,254 | 1,395 |
| 純資産合計 | 6,214,112 | 6,131,855 |

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 負債純資産合計 | 10,065,881 | 9,644,630 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 5,356,972 | 5,099,025 |
| 売上原価 | 4,385,282 | 4,203,305 |
| 売上総利益 | 971,690 | 895,719 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,090,265 | 1,047,387 |
| 営業損失() | 118,575 | 151,667 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,557 | 1,003 |
| 受取配当金 | 168 | 185 |
| 受取賃貸料 | 6,906 | 1,213 |
| 補助金収入 | - | 9,981 |
| 労働保険料収入 | 14,156 | - |
| 更正決定延滞税額戻入額 | - | 79,799 |
| その他 | 18,597 | 16,166 |
| 営業外収益合計 | 41,386 | 108,350 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,968 | 3,768 |
| 手形売却損 | 2,502 | 1,379 |
| 為替差損 | - | 33,280 |
| その他 | 9,831 | 4,007 |
| 営業外費用合計 | 18,303 | 42,435 |
| 経常損失() | 95,492 | 85,752 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 10 | 2,080 |
| 貸倒引当金戻入額 | 5,444 | - |
| 投資有価証券売却益 | 61 | - |
| 還付事業税 | 18,415 | - |
| 特別利益合計 | 23,932 | 2,080 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 1,342 | 91 |
| 投資有価証券売却損 | 2,500 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 18,020 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 16,068 | - |
| 特別損失合計 | 37,931 | 91 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 109,491 | 83,763 |
| 法人税等 | 4,598 | 1,687 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 114,090 | 82,076 |
| 少数株主利益 | 290 | 141 |
| 四半期純損失() | 114,380 | 82,217 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 114,090 | 82,076 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 413 | 179 |
| その他の包括利益合計 | 413 | 179 |
| 四半期包括利益 | 114,503 | 82,256 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 114,213 | 82,114 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 290 | 141 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|---------|---|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。 |

【追加情報】

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|--|
| 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 146,816千円 | 136,364千円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 9,269千円 | 5,918千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 123,079千円 | 103,939千円 |
| のれんの償却額 | 12,462千円 | 9,642千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------------------|-------------|------------|------------|------------|---------------|-----------|------------|-----------|
| | ダイカスト 事業 | 食品流通 事業 | 酒類製造 事業 | 教育関連 事業 | リフォーム 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 1,127,087 | 2,672,365 | 813,153 | 596,907 | 146,392 | 5,355,906 | 1,066 | 5,356,972 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | - | 16 | 11,583 | - | 1,200 | 12,800 | 19,352 | 32,152 |
| 計 | 1,127,087 | 2,672,382 | 824,737 | 596,907 | 147,592 | 5,368,706 | 20,418 | 5,389,125 |
| セグメント利益又 は損失() | 25,758 | 9,557 | 86,360 | 36,683 | 25,601 | 7,875 | 17,710 | 25,586 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 7,875 |
| 「その他」の区分の利益 | 17,710 |
| セグメント間取引消去 | 15,102 |
| 全社費用(注) | 129,059 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失 | 118,575 |

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|---------------------------|-------------|------------|------------|------------|---------------|-----------|------------|-----------|
| | ダイカスト 事業 | 食品流通 事業 | 酒類製造 事業 | 教育関連 事業 | リフォーム 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 858,169 | 2,726,391 | 755,277 | 616,462 | 141,662 | 5,097,963 | 1,061 | 5,099,025 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | - | 124 | 8,401 | - | - | 8,525 | 19,351 | 27,877 |
| 計 | 858,169 | 2,726,516 | 763,678 | 616,462 | 141,662 | 5,106,488 | 20,413 | 5,126,902 |
| セグメント利益 又は損失() | 46,327 | 22,066 | 73,779 | 83,505 | 5,648 | 39,635 | 17,637 | 21,997 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 39,635 |
| 「その他」の区分の利益 | 17,637 |
| セグメント間取引消去 | 15,236 |
| 全社費用(注) | 114,433 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失() | 151,667 |

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 1円23銭 | 0円88銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額()(千円) | 114,380 | 82,217 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円) | 114,380 | 82,217 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 93,080 | 93,080 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月15日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。